

令和7年9月1日

養父市議会議長 谷 垣 満 様

生活環境常任委員会  
委員長 淨 慶 耕 造

### 生活環境常任委員会調査報告書

閉会中において、本委員会の所管事務につき調査したことを次のとおり報告する。

- 1 調査年月日 令和7年8月5日（火）
- 2 調査事項 地域おこし協力隊の活動等について
- 3 調査内容

地域おこし協力隊の現状と課題について、令和3年度調査を引き継ぎ、市民生活部やぶぐらし・地方創生課から説明を受け調査を行った。

養父市の地域おこし協力隊は今年で12年目を迎えた。任期を終了した隊員21名のうち15名が定住し、定住率は71.4%となっている。中でも直近の5年は12名中11名が定住しており、令和4年1月の前回調査時の44.4%に比べ大きく伸びている。また定住後の暮らし方については、10名が起業し、5名が就職している。

地域おこし協力隊の募集方法には、自治体が役割を示すミッション型と応募者の提案型の2通りがあり、ケースに応じ養父市は両方の型を採用してきた。

これまでのテーマの主なものは、インターネットの普及、農家レストラン経営、インバウンド事業、養蚕、ビール製造、有害鳥獣駆除とジビエ、自伐型林業などであるが、令和6・7年度ではコミュニティナース、7年度では「別宮の棚田」振興と特徴的なミッションとしている。応募は移住専門WEBサイトSMOUTO や市HPなどで行い、応募者に対して書類審査ののち、1次面接、2次面接を行う。採用に当たっては自己管理ができるかなどの点や自立化、生業化の観点を重視するとしている。活動中の支援体制は、やぶぐらし・地方創生課による毎月のモニタリングや年5回の全体会によって活動・生活両面からサポートするほか、担当課の職員によって活動面のアドバイスをを行っている。またOB・OG（退任隊員）の組織化を進め、悩み相談の体制も徐々にできつつある。

地域おこし協力隊は、「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組みである。活動中の3年間は特別交付税を財源とする報酬や活動経費によって支援を受けるが、退任後はこの地で経済的自立を達成する以外に定住・定着の道は開くことができない。したがって市は、このポイントを最も重視しており、起業に当たっての経営ノウハウ研修、

販路開拓、営業強化、市内経営者との結びつきなどを課題として上げている。また半農半Xやマルチワークというモデルも提案し、生活基盤の確立に伴走することになっている。

### 【まとめ】

「まちづくり計画」の根幹である人口減少対策にとって、地域おこし協力隊制度は、「国の補助を得ながら目的を持った移住者を受け入れる」ことであり、その政策価値は大変大きい。11年間で15名の定住者を生み出したことは、一定の成果を挙げていると評価できる。ただ養父市の人口減少のスピードを考えると、この政策をしっかりと上位に位置付け、全庁的な体制を構築し、より多くの隊員を受け入れることが肝要である。

応募に当たってミッションを明確にすることで高い意欲を持った隊員が生まれている。そのことが定着率の向上につながっていると考えられる。したがって隊員増加のためには、ミッションをさらに深掘りし、課題解決や自立につながる活動の造成と人材募集が必要である。やぶぐらし・地方創生課が新たに募集を予定している社会的処方や特産品の開発、地域づくり中間支援などの分野とともに、市が抱える指定管理施設の運営を含む事業分野やふるさと納税の取組み推進も地域おこし協力隊のミッションとなりうるのではないだろうか。担当課と隊員、OB・OGを加えた議論を期待する。

退任した地域おこし協力隊のうち10名が起業に取り組んでいることは特筆すべきことである。一般的に起業には困難を伴う上に成功率も高くない。まして提案したミッションが地域課題の解決である以上、事業としては成長分野として考えにくい。市はこのことをしっかりと認識し、支援する必要がある。まず市が実施する住宅支援策など移住・定住策を切れ目なく適用するとともに、中小企業振興奨励措置の適用や、商工会が窓口となる持続化補助金などの諸制度の活用を支援されたい。同時に旧来とは違う事業の新しい展開、いわゆるイノベーションによって収益構造は作られることから、商工観光課や農林振興課、林業活性化センター、農業改良普及センター、民間経営者等と協力し伴走的な経営支援に取り組まされたい。

隊員を退任して独立し、事業者となったOB・OGが一定の数に達した今日、それぞれ個々の活動を尊重しつつも、いくつかの組織体を形成することも必要と考えられる。たとえば自伐型林業者は作業の安全面を考えれば共同作業が必須である。別宮の棚田従事者は一人での作業は過酷であり複数で取り組むことが望まれる。また、販路の開拓、機械器具の共同利用や共同購入、経営の効率化や就労における社会保険など厚生面にとっても会社、組合、NPOなどの団体化も事業定着や定住化への一つの姿であると考えられることから、この点について調査・研究を進められたい。

地域おこし協力隊は都市部から養父市に居住を移し、養父市が抱える課題の解決を図りながら、自らの生業（なりわい）を作ろうという人たちである。強い意志を持っているが、慣れない地での暮らしと将来に不安を持つのもまた当然である。彼ら彼女らをリスペクトし、遠くから来た隊員と

してではなく、ともにこの地で生きる仲間として迎え入れる地域社会が必要である。それこそが千を超える自治体が招致する将来の地域おこし協力隊に養父市が選ばれる理由となると考える。